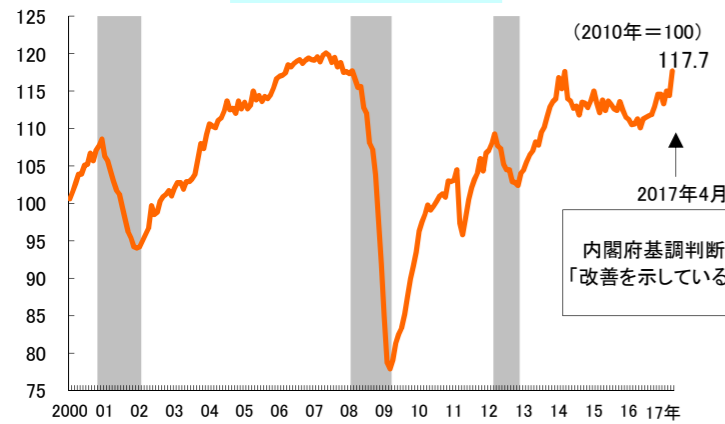


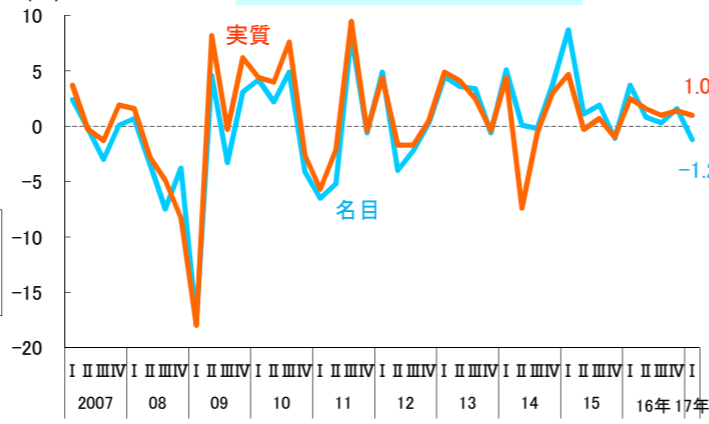
日本経済

- 2017年4月の景気動向指数(CI、一致指数)は、2か月ぶりの上昇となった。
- 2017年1～3月期の実質GDP成長率は、5四半期連続のプラスとなった。名目GDP成長率は、5四半期ぶりにマイナスとなった。
- 2017年5月の日経平均株価は、月末終値が2017年4月に比べて453円83銭高となった。
- 2017年5月のドル円相場は、110円台から114円台の間で推移した。

○景気動向指数(全国)



○四半期別GDP成長率(全国)



○日経平均株価



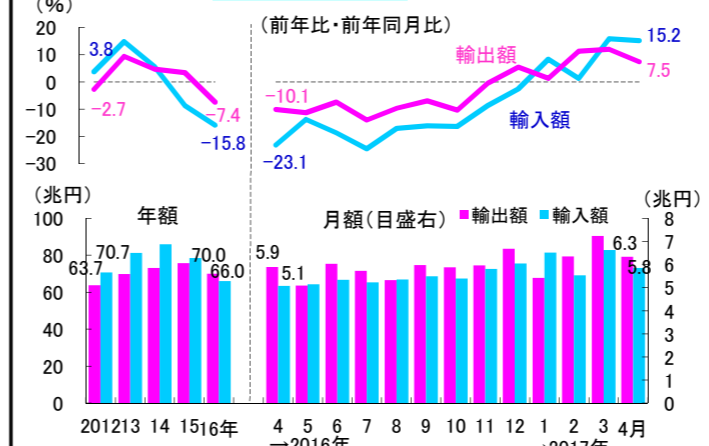
○外国為替市場の米ドル円相場



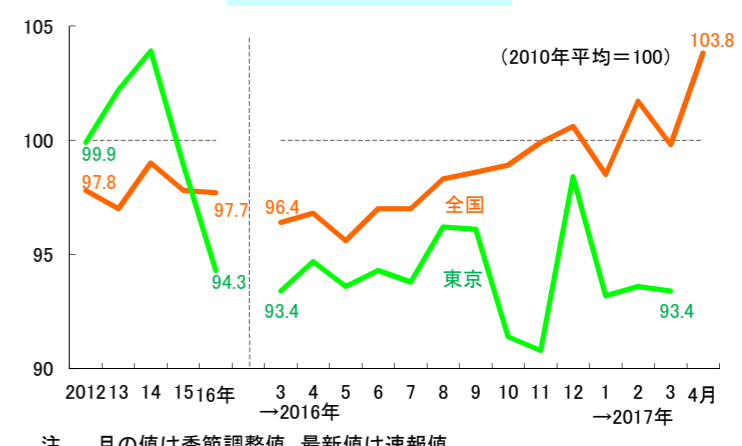
貿易・生産など

- 2017年4月の輸出額は前年同月比で5か月連続の増加、輸入額は4か月連続の増加となった。
- 2017年3月の東京の生産指数は前月比で2か月ぶりに低下した。2017年4月の全国は前月比で2か月ぶりに上昇した。
- 2017年4月の国内企業物価指数は前年同月比で2.1%上昇し、2017年4月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で0.7%上昇した。
- 2017年3月の機械受注額は、前月比1.4%増となった。

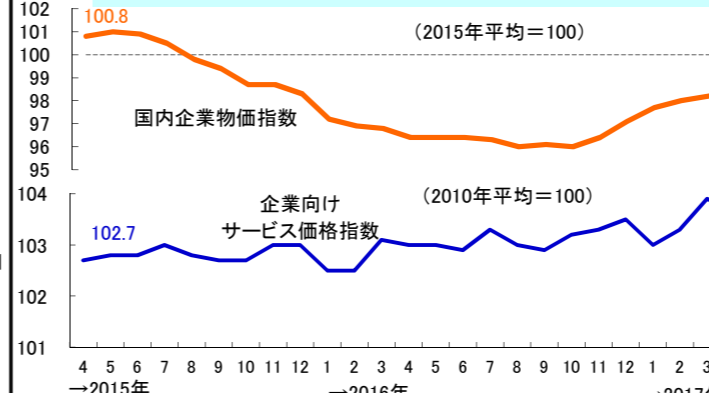
○貿易額(全国)



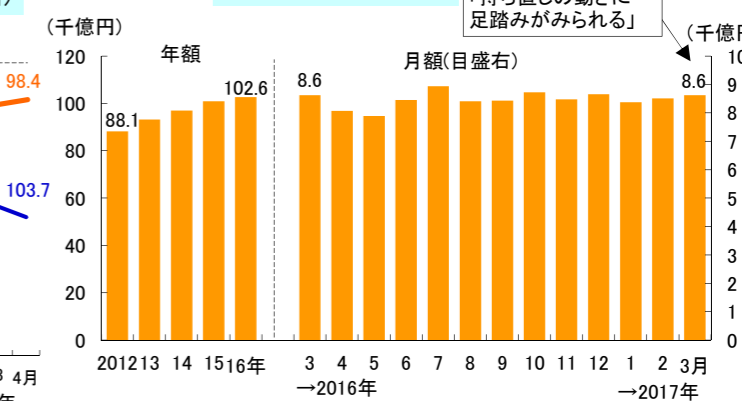
○生産指数(東京・全国)



○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数(全国)



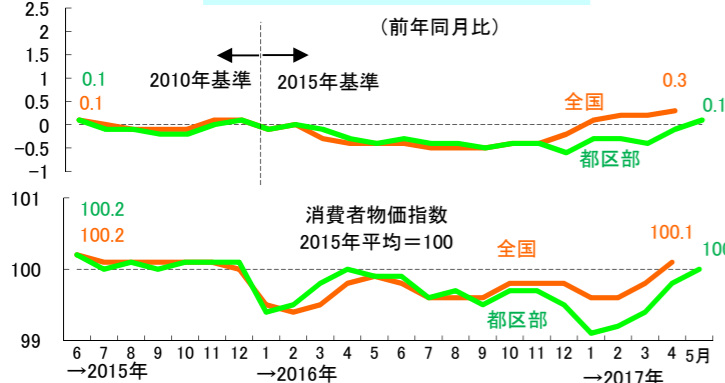
○機械受注額(全国)



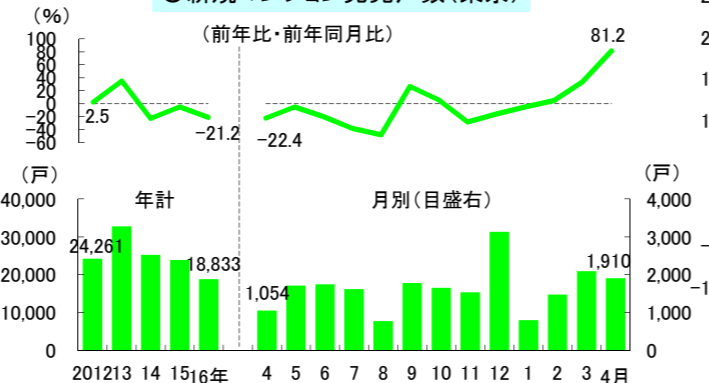
消費など

- 2017年5月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.1%と15か月ぶりでプラスとなった。4月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.3%と4か月連続のプラスとなった。
- 2017年4月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で3か月連続で増加した。
- 2017年4月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は9か月連続の減少、スーパーは2か月連続の増加、コンビニエンスストアは50か月連続の増加となった。4月の都内新車販売台数は、9か月連続の増加となった。
- 2017年4月の訪日外客数は、前年同月比で23.9%増の257万9千人となった。

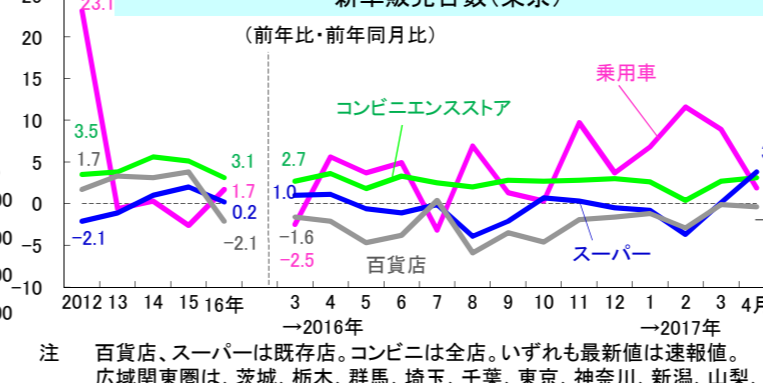
○消費者物価指数(都区部・全国)



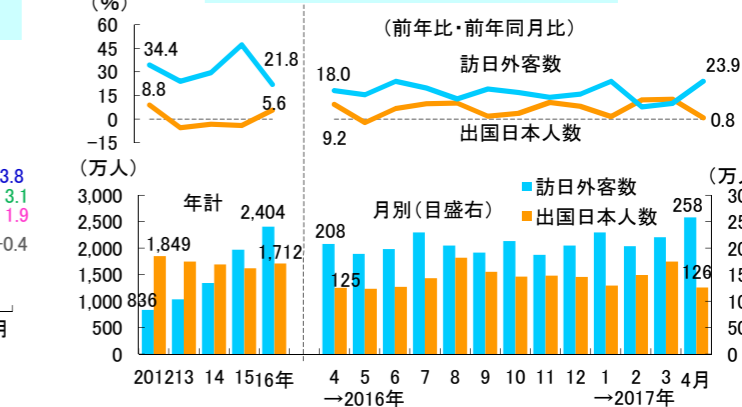
○新規マンション発売戸数(東京)



○百貨店・スーパー(都区部)・コンビニ(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)

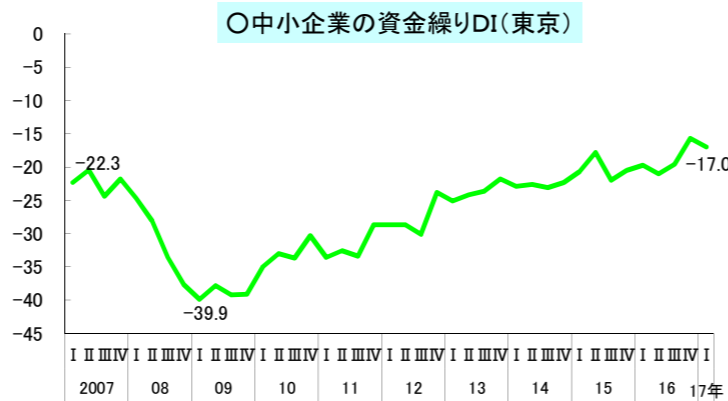
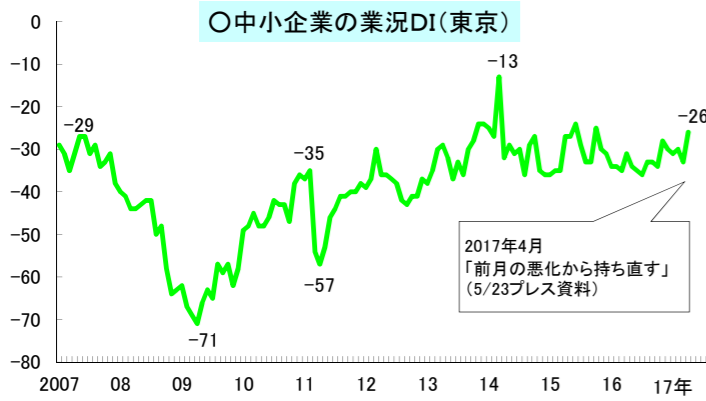


○訪日外客数・出国日本人数(全国)



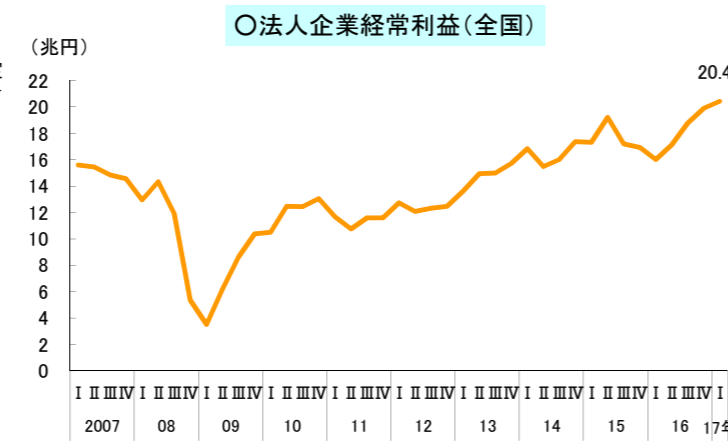
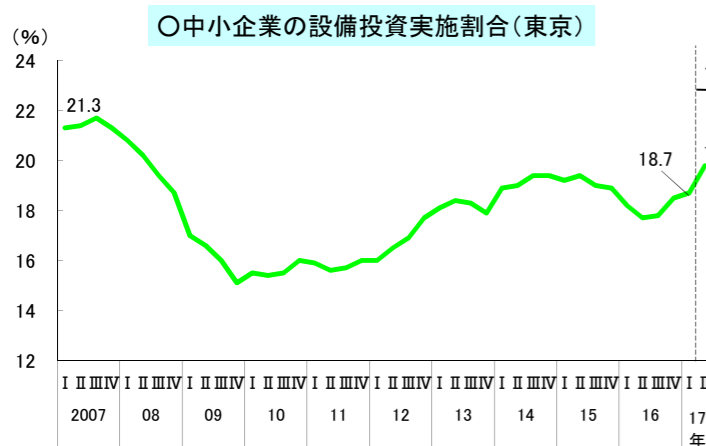
企業動向など

- 2017年4月の中小企業の業況DIは、前月より7ポイント上昇し、マイナス26となった。
- 2017年1～3月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.3ポイント低下し、マイナス17.0となった。
- 2017年1～3月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.2ポイント増加し、18.7%となった。
- 2017年1～3月期における法人企業経常利益は、4四半期連続で増加した。
- 2017年4月における都心5区のオフィス空室率は前月から低下し、平均募集賃料は上昇した。
- 2017年4月の東京の倒産件数は172件で、前年同月比で32.3%増と、2か月ぶりに増加した。



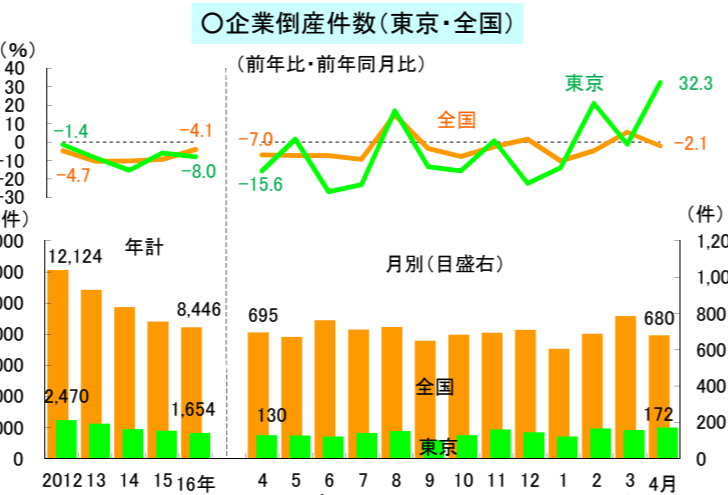
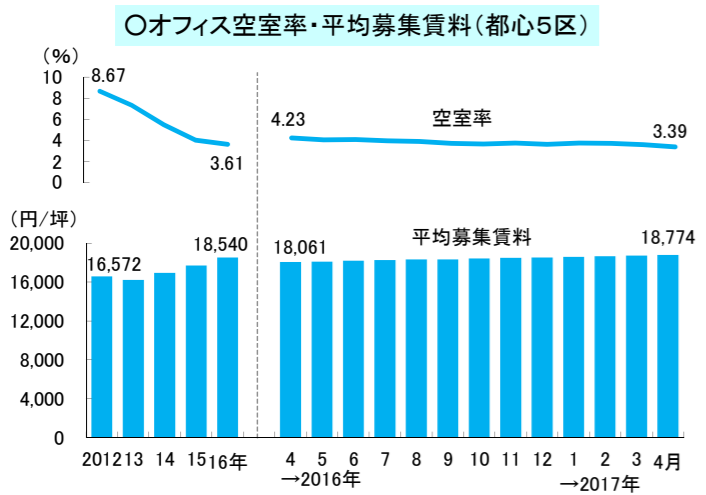
注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」

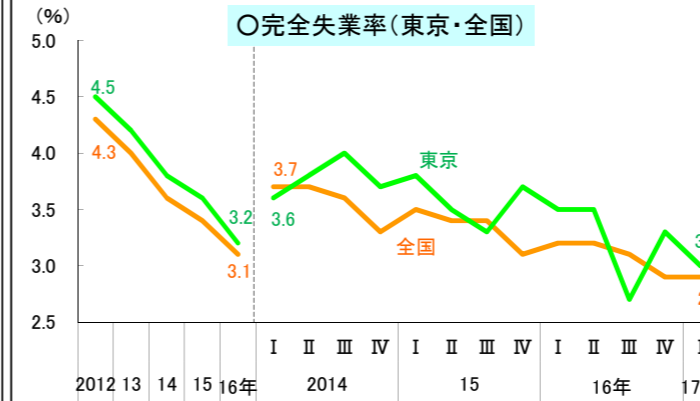


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

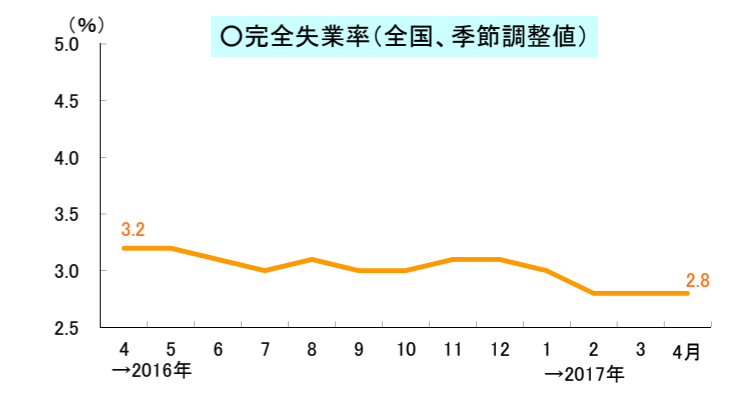
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

雇用

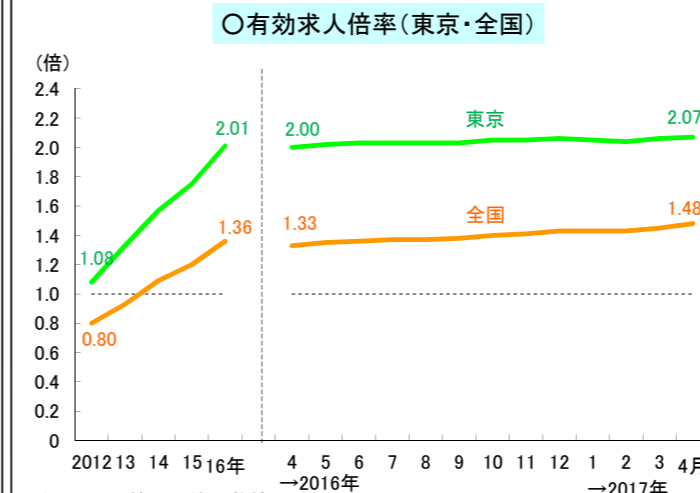
- 2017年1～3月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.5ポイント低下し、3.0%となった。
- 2017年1～3月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント低下し、2.9%となった。
- 2017年4月の東京の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇し、2.07倍となった。全国は前月から0.03ポイント上昇し、1.48倍となった。
- 2017年1～3月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から1.3ポイント低下し、16.6となった。
- 2017年3月の東京の現金給与総額は、前年同月比で1.3%増となった。2017年4月の全国は前年同月比で0.5%増となった。
- 2017年3月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で2.5%減となった。2017年4月の全国は前年同月比で0.6%増となった。



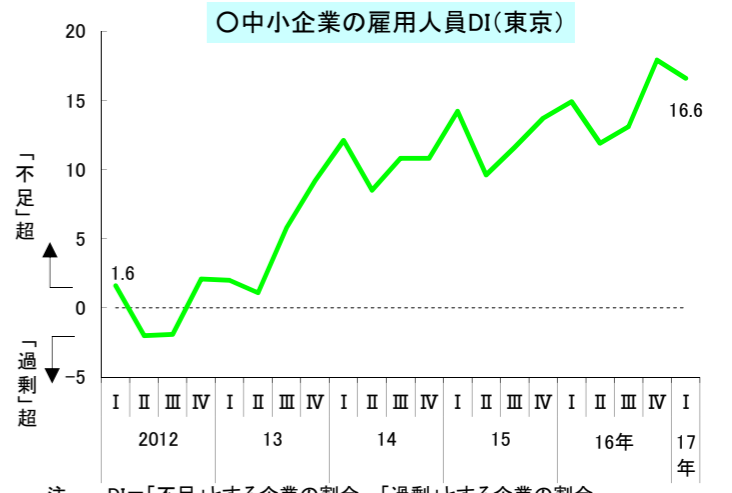
資料 東京都、総務省「労働力調査」



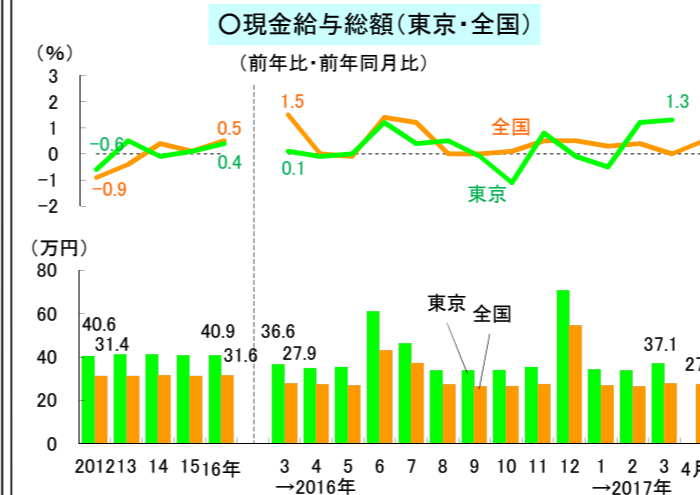
資料 総務省「労働力調査」



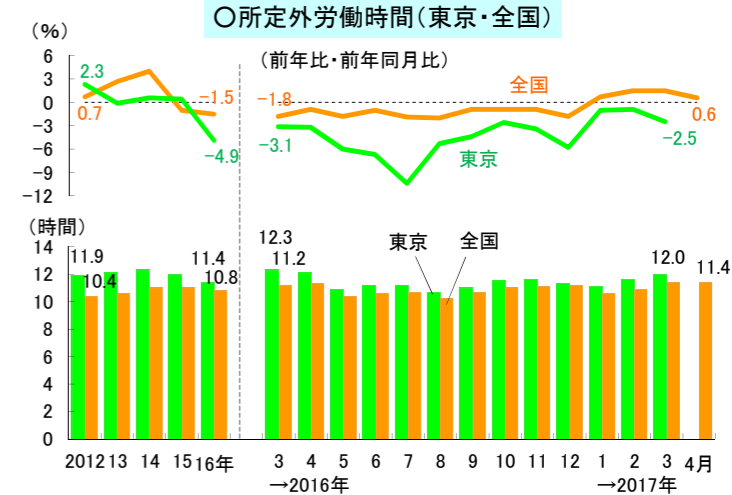
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」